

令和8年度第1回鹿児島県周産期・小児医療協議会 議事概要

1 日 時 令和8年7月23日（木）午後5時30分～午後6時35分

2 場 所 ホテルウェルビューかごしま 潮騒

3 出席委員 別添出席者名簿のとおり（21名中21名出席（うち代理出席3名））

4 議 事

（1）会長選出

- ・ 委員の互選により、牧角委員（県医師会長）が選出された。

（2）副会長選出

- ・ 委員の互選により、伊地知（芳）委員（県保健福祉部長）が選出された。

（3）本県の周産期・小児医療の現状について

主な御意見等

- ・ 現在の資料は「小児科産科医療圏」単位で整理されているが、実際の課題を把握するためには、より細かな二次医療圏単位での分析も必要ではないか。特に同一医療圏内でも鹿児島医療圏と南薩医療圏では、数値に大きな差があると思われることから、二次医療圏別のデータの提示をお願いしたい。
→ 周産期・小児医療の計画は広域の医療圏で整理しているが、地域の実態を把握する視点も重要であり、今後お示ししたい。（事務局）
- ・ 「小児に対応可能な訪問看護ステーション数」と、訪問実績数に差がある理由を教えてください。また、訪問看護ステーションについても、産科・小児科数等と同様に、地域ごとの配置状況を示してほしい。
→ 訪問看護ステーションへの調査結果として、「依頼があれば対応可能」と回答した事業所を含めており、受入体制は整っているものの、実績がなかった施設も存在するため。地域ごとの配置状況については次回の協議会でお示ししたい。（事務局）

（4）保健医療計画の中間見直し等の進め方について

主な御意見等

ア 地域における分娩取扱体制の在り方について

- ・ 大隅地域では分娩件数も減ってきており、開業医の高齢化も進んでいることから、産科継続の意向確認や将来的な閉院の可能性も見据えた受入先の確保、

大学からの医師の派遣等も含め、関係者によるワーキンググループを設けて検討を進めることが必要である。

- ・ 地方の有床診療所では、分娩が主要な収入源であり、分娩を取りやめると経営の継続が困難になる可能性がある。特に人口減少が進む地方部では、妊婦健診のみでは経営が成り立たなくなる懸念があるため、オープン・セミオープンシステムの導入に当たっては慎重な検討が必要である。
- ・ 他県事例を参考にして、外来の医師に対する経済的な保証の仕組みや連携体制を工夫すれば参加しやすくなる可能性がある。そうした点をワーキンググループで検討してはどうか。
- ・ オープン・セミオープンシステムを運用するためには、産科医だけでなく、麻酔科医や小児科医、場合によっては外科の確保も必要である。
- ・ 小児科医の確保については、集約化を進めながら必要な医療提供体制を維持している。新生児医療についても、大学病院と市立病院が連携して研修等を行い、毎年2～3名程度の人材を確保できるように考えているところ。

イ 周産期母子医療センターに係る意見交換会の継続について

- ・ 昨年度の周産期母子医療センターに係る意見交換会は、当事者同士が直接顔を合わせて協議でき、大変有意義だったので、今年度もぜひ開催してほしい。
- ・ 出生数の減少が国の試算よりかなり早いペースで進んでいることを踏まえ、検討を行う必要がある。本県が全国のモデルケースとなるようなベッドコントロールを行うためには、各医療機関や行政が連携して、状況をきちんと把握しながら調整を図っていくことが重要である。

ウ 今後の進め方について

- ・ ワーキンググループについては、県産婦人科医会と協議の上、構成員や開催時期が決まり次第、書面又は第2回の協議会で報告したい。（事務局）
- ・ 周産期母子医療センターに関する意見交換会については、NICUの必要数等についてシミュレーション結果を共有する場の設置を検討したい。（事務局）
- ・ 保健医療計画の中間見直しに向けては、第1回協議会において委員の皆様からいただいた意見を反映した素案を作成し、後日、書面にて意見照会を行う予定である。（事務局）